

## 不況の時こそ新 3K を

株式会社ラック サイバーリスク総合研究所 教育事業企画部 部長  
JNSA 幹事  
情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA) 代表 与儀 大輔



2月3日に情報セキュリティ政策会議が開催され、第2次情報セキュリティ基本計画が公開されました。パブリックコメントはJNSAも情報セキュリティ教育事業者連絡会(以下ISEPA)も提出し政府の見解も示されました。特筆すべきは第1次情報セキュリティ基本計画では「事故ゼロ」を目標とする政策が推進されましたが、第2次では「事故前提社会」と記載されたことでしょうか。これはインターネットが社会インフラとして広く普及したことに起因すると思います。

単純比較ではお叱りを受けるかと思いますが、自動車を見てください。交通のインフラとして広く普及すると共に、残念ながら交通事故で死亡する方は年間約6000人と言われます。便利な反面、事故を起こせば人命を奪ってしまうのが自動車です。その為に社会インフラとして国が道路や法律、警察による運転免許の発行、違反者の取り締まりなどの環境整備を行い、自動車会社は衝突安全性の向上など人命に配慮した研究開発に努め、学校では交通安全教室など教育で児童に交通ルール遵守を教え、保険会社は損害保険により自動車社会を支えています。

つまり事故前提社会として成熟してきていると言えます。

インターネットに目を向けると増加する不正アクセスや情報漏洩もさることながら、ネットを利用した大麻や児童ポルノ販売などの違法行為、プロフへの書き込みによるネットいじめに起因する児童の自殺など目を覆いたくなるような事案も少なくありません。

情報セキュリティ確保には場当たりの対症療法ではなく、事故前提社会と捉え官民が一体になり推進する必要があると思います。

第2次情報セキュリティ基本計画では情報セキュリティ人材育成についても官民一体となって推進すると記載されています。ISEPAでは人材を財産ととらえ、人財と定義して人材育成推進に関わる取組みを業界横断的に実施すると共に、幅広く情報発信を行っております。

ご支援を頂いているJNSAの皆様はじめ業界関係者の皆様に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

米国発金融不況で日本経済も未曾有の危機を迎えており、企業の決算発表は黒字の会社を探す方が難しいほど「赤字転落」の文字が新聞を覆っています。

不況になって真っ先に削られるのが経費(交際費、交通費)、研究開発費、教育研修費の3Kだと言われます。

しかしながら不況の時ほど「米百俵」の精神で人材育成を行うべきではないでしょうか。ご存知の方も多いと思いますが、長岡藩の支藩である三根山藩が百俵の米を窮状に喘ぐ長岡藩に送った時のこと、当時の長岡藩大参事である小林虎三郎は、百俵の米を皆に分け与えることはしなかったそうです。困窮のあまり怒り狂った家臣達が刀を振りかざして「米をだせ!」と詰め寄った時に「百俵の米なんぞ、皆で食ってしまえばそれでおしまいである。それよりこの米を売って得た金で明日の長岡を救う若者を教育しようではないか、そうすれば何千何万俵になってかえってくる」と藩士を説いたそうです。

私は情報セキュリティ業界では珍しく、保健体育の教員免許を取得しています。学生時代はアメリカンフットボールに明け暮れ、甲子園ボウルにも出場し将来は体育の先生になるのが夢でした。残念ながら少子高齢化で教員採用枠が減少し、夢を諦め電機メーカーに就職しました。情報セキュリティに触れたのは2000年からですが自身のスキルアップの為に情報セキュリティを基礎から学び、多様なお客様のニーズにも対応し信頼感を高める為にISMS審査員やCISSPなどの知識を客観的に証明出来る資格も取得しました。それにより「セキュリティを知っている」から「セキュリティが出来る」へと変わり、自身に対応できる職務範囲が大きく広がりました。自身の経験も踏まえて情報セキュリティ人材育成には適切な教育が欠かせないと思います。

不況のときこそ「雇用の確保」「研究開発」「教育研修」の新3Kが必要ではないでしょうか。

企業経営が厳しい中ではありますが、人は城、人は石垣、人は堀と申します。経営者の皆様には是非とも人材育成の為に必要な教育研修費を確保頂けますようお願い致します。